

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	トーヨーカネツ株式会社
【英訳名】	TOYO KANETSU K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水上 健
【本店の所在の場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03(5857)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長兼経理部長 藤吉 昭二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03(5857)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長兼経理部長 藤吉 昭二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期連結 累計期間	第102期 第2四半期連結 累計期間	第101期 第2四半期連結 会計期間	第102期 第2四半期連結 会計期間	第101期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	22,541	22,345	14,271	14,094	47,661
経常利益(百万円)	917	1,583	291	1,227	2,058
四半期(当期)純利益(百万円)	1,702	1,360	158	798	3,005
純資産額(百万円)	-	-	28,717	29,323	28,014
総資産額(百万円)	-	-	53,823	58,557	54,944
1株当たり純資産額(円)	-	-	215.50	232.35	222.09
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.77	10.82	1.19	6.35	22.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	53.4	49.9	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	426	3,580	-	-	521
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	171	32	-	-	333
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,401	1,244	-	-	684
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	5,665	9,034	6,864
従業員数(人)	-	-	622	635	629

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	635	(379)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除く）であり、臨時雇用者数（季節工、人材会社からの派遣社員を含む）は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	225	(37)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除く）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む）は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における各事業の受注状況を示すと、次の通りであります。

なお一部の見込生産を除き、受注生産を行っております。

区分	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械・プラント事業	3,760	71.1	43,539	105.2
物流システム事業	4,100	87.5	16,989	97.7
建築事業	680	36.0	643	64.3
合計	8,541	72.0	61,172	102.4

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
機械・プラント事業	7,289	96.4
物流システム事業	5,288	188.3
建築事業	804	29.3
不動産賃貸事業	139	93.2
その他事業	572	56.8
合計	14,094	98.8

(注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、生産の状況は記載しておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社レオパレス21	1,967	13.8	748	5.3
昭和四日市石油株式会社	1,784	12.5	-	-
コスモエンジニアリング株式会社	-	-	1,930	13.7

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）の連結業績は、機械・プラント事業における豊富な既受注案件の着実な遂行、及び物流システム事業における徹底したコスト管理の結果、売上高は140億9千4百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は12億7千5百万円（同254.8%増）となりました。一方、持分法による投資利益は減少したものの、為替差損の減少により、経常利益は12億2千7百万円（同320.6%増）、四半期純利益は法人税等調整額等の計上もあり7億9千8百万円（同402.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

機械・プラント事業

計画が凍結や延期となっていた、石油・石油化学、天然ガスプロジェクトも徐々に再開の兆しが見え始めた中、主力製品である国内外向けLNGタンク、及び国内でのタンク補修工事の受注活動を集中的に展開するとともに、豊富な手持ち工事の円滑な遂行に傾注した結果、海外案件の採算性の向上等により減収増益となり、当事業の売上高は72億8千9百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は7億1百万円（同41.5%増）となりました。

物流システム事業

主力とする生協向けピッキングシステム、小売業向け仕分けシステム及び空港手荷物搬送システムに注力し積極的な営業活動を展開するとともに、中期経営計画に基づく重点施策を着実に推進した結果、当事業の売上高は52億8千8百万円（前年同期比88.3%増）となり、営業利益は前年同期の赤字から一転して5億4千2百万円（前年同期は営業損失2億5千3百万円）の黒字となりました。

建築事業

主力の賃貸用共同住宅工事及び鋼管杭事業等の受注活動に注力しておりますが、景気回復の兆しは見られず市場全体が低迷し、厳しい事業環境となっております。

このような状況下、当事業の売上高は8億4百万円（前年同期比70.7%減）、営業利益は1千1百万円（同85.9%減）となりました。

不動産賃貸事業及びその他事業

不動産賃貸事業及び上記に属さない当社グループ各社の各々の売上高は1億3千9百万円（前年同期比6.8%減）及び5億7千2百万円（同43.2%減）、営業利益は7千5百万円（同3.7%減）及び3千9百万円（同37.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末と比べて15億4千万円減少し、90億3千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は7億4千6百万円のマイナス（前年同四半期は12億7千6百万円のマイナス）になりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加による収入12億3千3百万円、売上債権の増加による支出30億7千5百万円、仕入債務の増加による収入13億6千8百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は1億2千万円のマイナス（前年同四半期は1億4千7百万円のプラス）になりました。主な要因は、固定資産の取得による支出1億2千万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は5億円のマイナス（前年同四半期は6億8千9百万円のマイナス）になりました。主な要因は短期借入金の純減30億1千3百万円、長期借入金の返済支出9億8千6百万円、長期借入金の借入収入36億5千万円、配当金の支払額1億4千9百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、112百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、特記すべき重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	138,730,741	同左	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	138,730,741	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	138,730,741	-	18,580	-	1,102

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	6,611	4.76
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインターナショナルピーエル シー(常任代理人モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND(東京都渋谷区恵比寿四 丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタ ワー)	5,292	3.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,604	3.31
ソシエテジェネラル,パリ(常任 代理人香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE(東京都中央区日 本橋三丁目11番1号)	3,555	2.56
株式会社レオパレス21	東京都中野区本町二丁目54番11号	3,500	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,398	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,370	2.42
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,006	2.16
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町一丁目1番8号	2,125	1.53
株式会社メタルワン	東京都港区芝三丁目23番1号	1,539	1.10
計	-	37,003	26.67

(注) 1. 上記のほか、自己株式が12,835千株あります。

2. サンドリンガム キャピタル パートナーズ リミテッドから、平成21年9月2日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年8月27日現在で次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
サンドリンガム キャピタル パート ナーズ リミテッド	英国ロンドン市、ブルック・ス トリート42	4,129	2.98

3. モルガン・スタンレー証券株式会社とその共同保有者3名から、平成21年10月5日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年9月30日現在でそれぞれ次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20 番3号恵比寿ガーデンプレイ スタワー	32	0.02
モルガン・スタンレー・アンド・カ ンパニー・インコーポレーテッド	1585 BROADWAY, NEW YORK, NY 10036	6	0.00
モルガン・スタンレー・アンド・カ ンパニー・インターナショナル・ ピーエルシー	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND	1,023	0.74
ファンドロジック	61, RUE DE MONCEAU 75008 PARIS CEDEX 08 FRANCE	3,555	2.56
計	-	4,616	3.33

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,835,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,768,000	124,768	-
単元未満株式	普通株式 1,127,741	-	-
発行済株式総数	138,730,741	-	-
総株主の議決権	-	124,768	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂八丁目19番20号	12,835,000	-	12,835,000	9.25
計	-	12,835,000	-	12,835,000	9.25

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	197	189	208	205	200	189
最低(円)	152	162	180	175	184	162

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	上席執行役員 機械・プラント 事業部副事業部長	取締役	上席執行役員 管理本部長兼 機械・プラント 事業部副事業部長	有田 貞雄	平成21年10月1日
取締役	上席執行役員 管理本部長兼 経理部長	取締役	上席執行役員 管理本部副本 部長兼経理部長	藤吉 昭二	平成21年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,169	1 6,978
受取手形及び売掛金	12,333	12,673
有価証券	2,998	-
リース投資資産	3,599	4,011
商品	1	29
原材料及び貯蔵品	834	621
仕掛品	3 10,344	8,090
繰延税金資産	216	812
その他	790	804
貸倒引当金	168	316
流動資産合計	37,119	33,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,542	2,692
機械装置及び運搬具(純額)	888	754
工具、器具及び備品(純額)	378	332
土地	8,731	9,040
建設仮勘定	71	225
有形固定資産合計	2 12,612	2 13,045
無形固定資産	299	274
投資その他の資産		
投資有価証券	7,035	6,421
繰延税金資産	26	25
その他	1,825	1,848
貸倒引当金	362	374
投資その他の資産合計	8,525	7,919
固定資産合計	21,437	21,239
資産合計	58,557	54,944

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,404	3,082
短期借入金	3,806	6,950
1年内返済予定の長期借入金	1,077	1,863
未払費用	5,181	4,234
未払法人税等	124	104
前受金	5,225	3,304
リース債務	158	194
賞与引当金	207	197
受注損失引当金	3 712	1,069
完成工事補償引当金	339	119
その他	408	433
流動負債合計	20,644	21,554
固定負債		
長期借入金	4,449	1,340
リース債務	443	521
繰延税金負債	366	209
再評価に係る繰延税金負債	2,174	2,189
退職給付引当金	1,066	965
その他	90	148
固定負債合計	8,589	5,375
負債合計	29,234	26,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,104
利益剰余金	11,408	10,952
自己株式	2,815	2,813
株主資本合計	28,276	27,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	629	338
繰延ヘッジ損益	22	39
土地再評価差額金	792	375
為替換算調整勘定	463	652
評価・換算差額等合計	935	101
少数株主持分	110	89
純資産合計	29,323	28,014
負債純資産合計	58,557	54,944

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	22,541	22,345
売上原価	19,653	18,671
売上総利益	2,888	3,674
販売費及び一般管理費	¹ 2,251	¹ 1,994
営業利益	636	1,680
営業外収益		
受取利息	23	25
受取配当金	254	117
持分法による投資利益	228	21
その他	57	33
営業外収益合計	564	198
営業外費用		
支払利息	48	50
為替差損	196	237
その他	38	7
営業外費用合計	284	295
経常利益	917	1,583
特別利益		
固定資産売却益	-	276
貸倒引当金戻入額	-	189
偶発損失引当金戻入額	542	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	292	-
その他	280	51
特別利益合計	1,114	518
特別損失		
固定資産除却損	-	3
投資有価証券評価損	39	-
減損損失	² 46	-
その他	36	6
特別損失合計	121	10
税金等調整前四半期純利益	1,910	2,091
法人税、住民税及び事業税	66	81
法人税等調整額	141	633
法人税等合計	208	714
少数株主利益	-	16
四半期純利益	1,702	1,360

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	14,271	14,094
売上原価	12,741	11,830
売上総利益	1,529	2,264
販売費及び一般管理費	1,169	988
営業利益	359	1,275
営業外収益		
受取利息	4	12
受取配当金	18	9
持分法による投資利益	167	78
その他	28	20
営業外収益合計	219	119
営業外費用		
支払利息	14	21
為替差損	244	143
その他	28	3
営業外費用合計	287	168
経常利益	291	1,227
特別利益		
固定資産売却益	-	3
貸倒引当金戻入額	45	8
受取保険金	24	-
特別利益合計	69	12
特別損失		
投資有価証券売却損	24	-
投資有価証券評価損	37	-
減損損失	46	-
その他	11	6
特別損失合計	118	6
税金等調整前四半期純利益	242	1,233
法人税、住民税及び事業税	50	67
法人税等調整額	33	348
法人税等合計	83	415
少数株主利益	-	19
四半期純利益	158	798

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,910	2,091
減価償却費	335	333
減損損失	46	-
長期前払費用償却額	166	72
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	160
退職給付引当金の増減額(は減少)	101	100
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	192	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	98	357
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	67	220
偶発損失引当金の増減額(は減少)	542	-
受取利息及び受取配当金	277	143
支払利息	48	50
為替差損益(は益)	132	192
持分法による投資損益(は益)	228	21
投資有価証券評価損益(は益)	39	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	275
有形固定資産除却損	0	5
売上債権の増減額(は増加)	1,162	448
リース投資資産の増減額(は増加)	171	284
たな卸資産の増減額(は増加)	529	2,439
前渡金の増減額(は増加)	79	46
未収入金の増減額(は増加)	16	11
仕入債務の増減額(は減少)	539	1,268
前受金の増減額(は減少)	2,427	1,920
預り金の増減額(は減少)	227	-
その他	135	37
小計	575	3,496
利息及び配当金の受取額	282	160
利息の支払額	49	45
法人税等の支払額	83	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	426	3,580

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18	58
定期預金の払戻による収入	136	36
有形及び無形固定資産の取得による支出	294	293
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	393
投資有価証券の取得による支出	4	210
投資有価証券の売却による収入	26	-
貸付けによる支出	168	29
貸付金の回収による収入	471	99
その他	22	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	171	32
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	28	3,064
長期借入れによる収入	-	3,650
長期借入金の返済による支出	836	1,327
自己株式の取得による支出	7	2
配当金の支払額	527	498
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,401	1,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	133
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,660	2,169
現金及び現金同等物の期首残高	7,325	6,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,665	9,034

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、着工の日から引渡の期日までの期間が1年以上にわたる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準及び引渡基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,030百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ153百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は113百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「預り金の増減額」は重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間では「その他」に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「預り金の増減額」は24百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一部の連結子会社は、貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1	当座預金5万UAEディルハム(1百万円)は、アラブ首長国連邦における法人登録に関し、同国経済計画省に差し入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により拘束されております。	1	同左
2	有形固定資産の減価償却累計額は、11,249百万円であります。	2	有形固定資産の減価償却累計額は、11,071百万円であります。
3	損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は69百万円であります。		
4	偶発債務 連結子会社以外の会社の営業上の債務に対し、債務保証を行っております。 トーヨーミヤマ工業(株) 1,100百万円	4	偶発債務 連結子会社以外の会社の営業上の債務に対し、債務保証を行っております。 トーヨーミヤマ工業(株) 1,600百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 682百万円 退職給付費用 92百万円 貸倒引当金繰入額 110百万円	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 662百万円 退職給付費用 82百万円 貸倒引当金繰入額 39百万円
2	当第2四半期連結累計期間において、のれんについて減損損失を計上しております。 連結子会社の(株)ティケイエルの仮設足場事業に係るものについて、想定していた水準の利益が見込めなくなったことから、当第2四半期連結累計期間末において減損損失を認識し、46百万円を特別損失に計上しております。		

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 339百万円 退職給付費用 47百万円 貸倒引当金繰入額 67百万円	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 330百万円 退職給付費用 44百万円 貸倒引当金繰入額 12百万円
2	当第2四半期連結会計期間において、のれんについて減損損失を計上しております。 連結子会社の(株)ティケイエルの仮設足場事業に係るものについて、想定していた水準の利益が見込めなくなったことから、当第2四半期連結会計期間末において減損損失を認識し、46百万円を特別損失に計上しております。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1	関係会社に対する貸付金の回収470百万円であり ます。	2	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
2	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 平成20年9月30日現在 現金及び預金勘定 5,799百万円 預入期間が3か月を超える定 期預金 132百万円 拘束性預金 1百万円 現金及び現金同等物 5,665百万円		平成21年9月30日現在 現金及び預金勘定 6,169百万円 有価証券 2,998百万円 計 9,167百万円 預入期間が3か月を超える定 期預金 132百万円 拘束性預金 1百万円 現金及び現金同等物 9,034百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 138,730千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 13,004千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	503	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	機械・プラ ント事 業 (百万円)	物流シス テム事 業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,559	2,808	2,744	149	1,008	14,271	-	14,271
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	0	28	202	230	(230)	-
計	7,559	2,808	2,744	178	1,210	14,501	(230)	14,271
営業利益又は営業損失 ()	495	253	81	78	28	430	(70)	359

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	機械・プラ ント事 業 (百万円)	物流シス テム事 業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,289	5,288	804	139	572	14,094	-	14,094
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	23	180	203	(203)	-
計	7,289	5,288	804	163	752	14,298	(203)	14,094
営業利益	701	542	11	75	39	1,371	(95)	1,275

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	機械・プラ ント事 業 (百万円)	物流シス テム事 業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,379	5,288	3,571	301	2,000	22,541	-	22,541
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	0	57	408	464	(464)	-
計	11,379	5,288	3,571	358	2,408	23,006	(464)	22,541
営業利益又は営業損失 ()	957	496	125	172	50	808	(171)	636

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	機械・プラント事業 (百万円)	物流システム事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,626	7,881	1,436	289	1,110	22,345	-	22,345
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	46	389	436	(436)	-
計	11,626	7,881	1,436	336	1,500	22,781	(436)	22,345
営業利益	1,097	430	49	151	108	1,838	(157)	1,680

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 機械・プラント事業..... LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンク
- (2) 物流システム事業..... 搬送・仕分・制御等各種の物流システム機器並びに各種コンベヤ機器
- (3) 建築事業..... 集合住宅、事務所、店舗、倉庫等の各種建築物
- (4) 不動産賃貸事業..... 不動産賃貸
- (5) その他事業..... リース他

3. 会計処理方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間において、機械・プラント事業については売上高が479百万円、営業利益が73百万円、物流システム事業については売上高が519百万円、営業利益が79百万円、建築事業については売上高が31百万円、営業利益が1百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,356	261	1,438	192	3,249
連結売上高（百万円）					14,271
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.5	1.8	10.1	1.4	22.8

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	604	132	1,529	1	2,267
連結売上高（百万円）					14,094
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.3	0.9	10.8	0.1	16.1

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,568	807	2,214	346	5,937
連結売上高（百万円）					22,541
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.4	3.6	9.8	1.5	26.3

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	915	381	3,154	10	4,461
連結売上高（百万円）					22,345
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.1	1.7	14.1	0.1	20.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....シンガポール、マレーシア

(2) 中東.....イラン、イエメン

(3) アフリカ.....アンゴラ、アルジェリア

(4) その他の地域.....韓国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものは、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,064	4,202	1,138

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 232.35円	1株当たり純資産額 222.09円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 12.77円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.82円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,702	1,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,702	1,360
期中平均株式数(千株)	133,281	125,732

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.19円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.35円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	158	798
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	158	798
期中平均株式数(千株)	133,271	125,728

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<p>自己株式の取得について (会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得) 当社は平成21年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議致しました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため</p> <p>(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 6,000千株(上限)</p> <p>取得する期間 平成21年11月11日から平成22年2月22日</p> <p>取得価額の総額 900百万円(上限)</p> <p>取得の方法 信託方式による市場買付け</p>

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

トーヨーカネツ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準及び同適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年11月7日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

トーヨーカネツ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福原 正三 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 菊地 哲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記事項

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準及び同適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年11月10日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。